

双葉町の持続的な復興に向けて



令和2年7月

福島県双葉町長 伊澤 史朗

東日本大震災による被災状況

双葉町の基礎情報

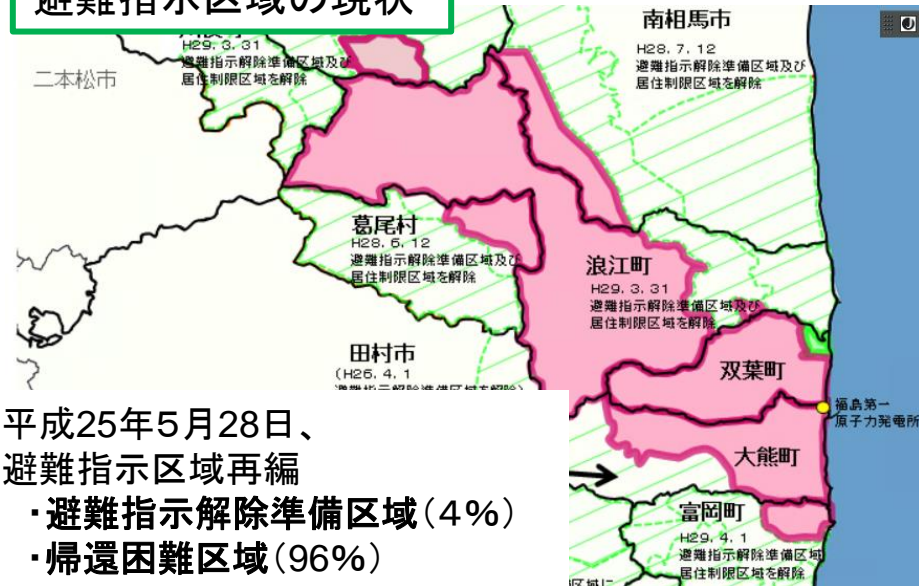
平成23年3月11日当時

- 人口 : 7,140人
- 世帯数 : 2,611世帯
- 面積 : 51.42km²

発災時時系列

- 3/11 14:46 双葉町は震度6強
- 15:30頃 津波により約3km²浸水
- 19:03 原子力緊急事態宣言発令
- 21:23 第一原発から半径3km圏内の避難及び10kmの屋内退避
- 3/12 5:44 半径10km圏内の住民に避難指示
- 7:30 町災害対策本部で全町避難を決定
- 14:00 双葉町役場を閉鎖
- 15:36 第一原発1号機原子炉建屋爆発

避難指示区域の現状

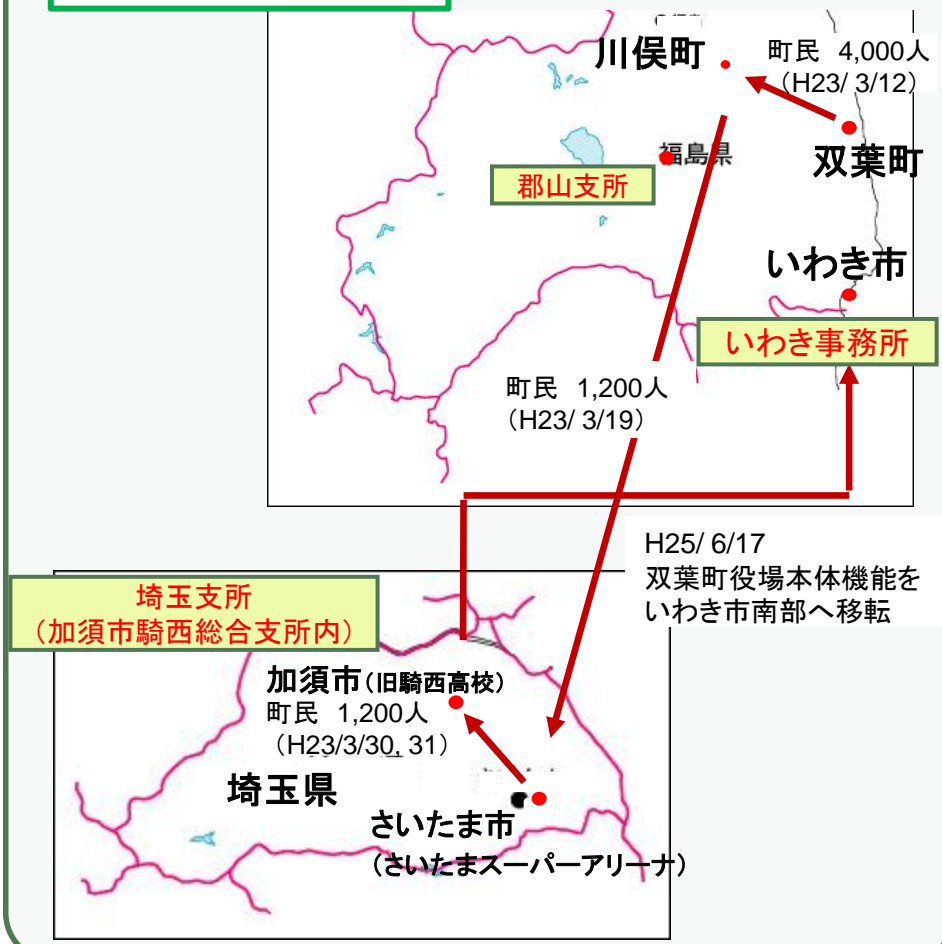


被害状況

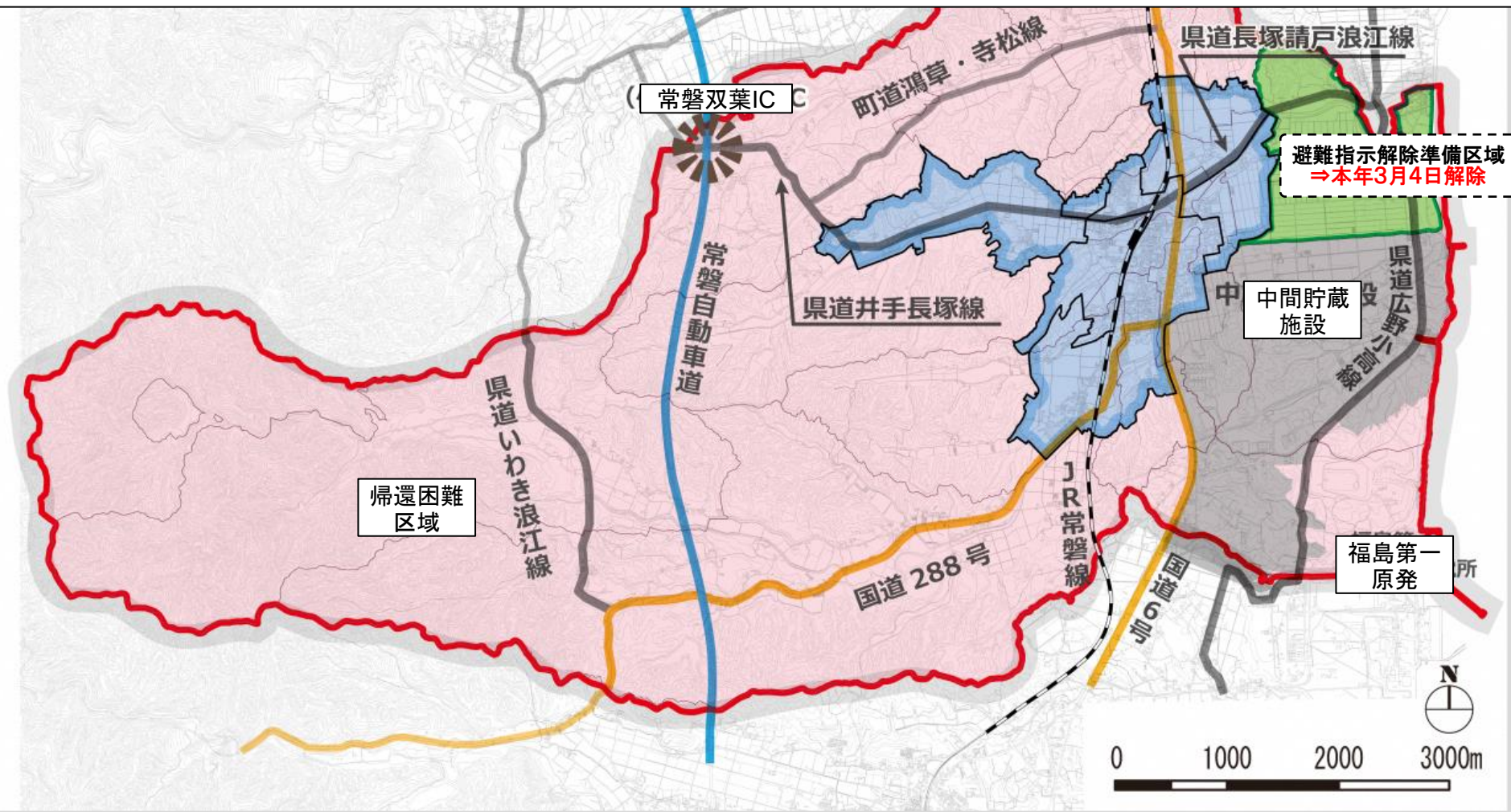
令和2年7月時点

- 人的被害:死者175人
(直接死16人、死亡扱い5人、関連死154人)
- 双葉町内全域避難指示
⇒現在に至るまで、全員避難生活を強いられる

役場の避難先変遷



- 町の約5%は、本年3月4日に初めての避難指示解除を実現。
 - ・中野地区復興産業拠点や水田再生、伝承館による震災アーカイブ・情報発信を担う先行的復興拠点
- 町の約95%が帰還困難区域
 - ・特定復興再生拠点区域は双葉駅を中心とする約10%。令和4年(2022年)春頃の避難指示解除・居住開始を目指す
 - ・中間貯蔵施設を含む他の区域は、解除に向けた見通しが立てられない現状



帰還意向の低さ

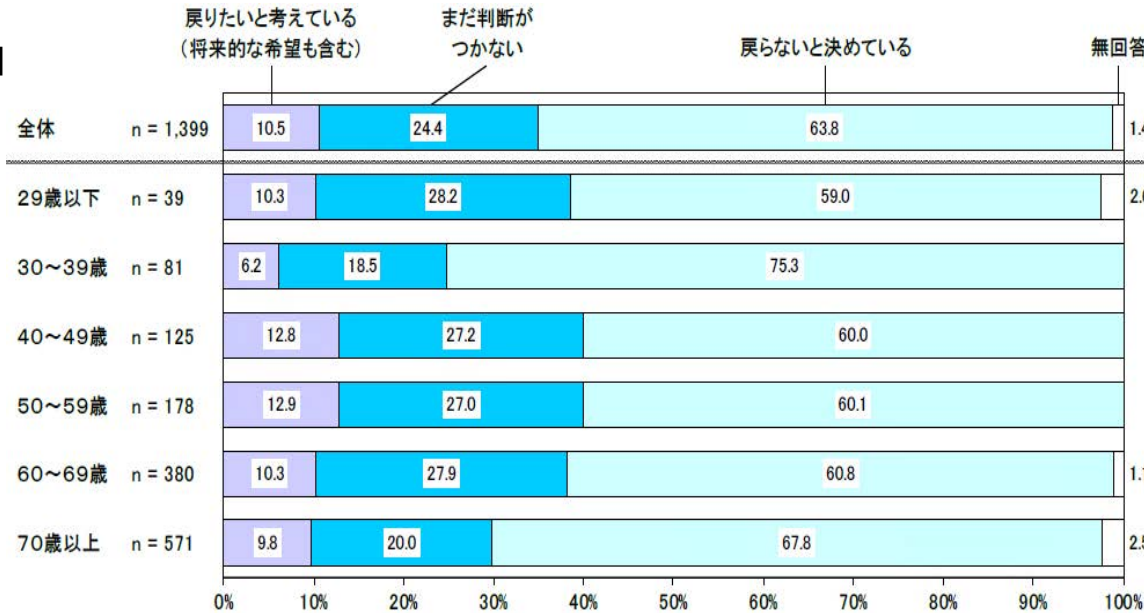
避難先での生活が長期化し、ふるさとへ帰還することを希望する町民は少数にとどまる現状

◎住民意向調査の結果 (調査主体: 復興庁・福島県・双葉町の合同 調査日: 令和元年9月25日～10月8日)

○ 帰還を希望する住民は、**意向調査回答者の約1割**。復興が進み始めた現状においても横ばい。
(戻りたい: 10.5%、判断がつかない: 24.4%、戻らない: 63.8%)

○ 帰還を判断できない・帰還しない理由 (複数回答)

- 「避難先で自宅を購入または建築し、将来も継続的に居住する予定だから」(55.9%)
- 「医療環境に不安があるから」(49.2%)
- 「水道水などの生活用水の安全性に不安があるから」(39.2%)
- 「避難先の方が生活利便性が高いから」(37.7%)
- 「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから」(36.7%)
- 「家が汚損・劣化し、住める状況にないから」(35.3%)
- 「放射線量に不安があるから」(29.0%)



○ 一方、帰還を判断できない、戻らないと決めている方でも、**約58%の方は、「双葉町とのつながりを保ちたい」とご回答**

- ・帰還を希望される方の帰還実現を丁寧にフォロー。
- ・悩んでおられる方の帰還を後押しできる、双葉ならではのまちづくりを図る。
- ・帰還を希望されない方も、新たな双葉町とのつながりを保ち続けられるようサポート。

経済の「エンジン」づくり

- ハード面を整備することは当然重要であるが、復興・地方創生を持続的なものとするため、ハード整備と両輪で、経済(産業や雇用)のエンジンを育てることが必要
- 社会的な関心は、高いとは言い難い現状
- 原発の存在に依拠し、これまで地元の資本が自ら稼いでいく力が、他の町に比べて弱かった



- ・中野地区復興産業拠点は、整備・誘致して終わりではなく、**きっかけとして**、立地企業との協働、企業同士の協働により、上記課題を解決していく必要。
例：浅野燃系株式会社の、発信力の高い「エアーかおる」とコラボレーションし、双葉ブランド「ダキシメテフタバ」を開発。大々的な広告戦略により、双葉町への関心を上げるとともに、その関心を地域に循環・還元させる仕組みを今後模索



- ・自然災害(震度6強・津波16.5m)に加え、原発が立地し、原子力災害によって長期にわたる避難を強いられている双葉町は、本来社会的に深い意味を持っている？
⇒双葉町の厳しい現状を、「**未来を考えていける場所**」として強みに変え、双葉町の持続的な復興に資する、発信性のあるこの地域ならではの事業・プロジェクトをつくっていき、上記課題の解決を図る

自由な議論を通じ、
アイデア・ヒントを探る

- ・多様なバックグラウンドや知性を有した多様な方同士で、自由にご議論いただく
- ・様々なジャンルのフロントランナーへのインタビュー
- ・議論などを通じ、そういった人々に、双葉町の未来への関わりを持つきっかけとする

双葉町・大熊町でやる
ことに意義があるもの
(例)

原発立地町から進める
ゼロカーボン

再生可能エネルギー活用
による地域内での資金循環
の実現

居住となりわい
づくりの一体化

原発事故をテーマとし
たツーリズム形成

帰還困難区域を活用した、
世界に先駆ける実証実験

イチから作り上げる町だから
こそその既存価値観脱却

戦略を示し、
人材を巻き込む

- ・多彩なテーマから、有望なテーマを見つけて絞り込んでいく
- ・そのテーマを担う人材を巻き込み、具体的な事業・プロジェクト実施につなげていく

事業・プロジェクトを
実施する

- ・発信力を持つ事業を実施し、事業が新たな関心や事業を生んでいく好循環を目指す
- ・好循環実現には強い情報発信が欠かせない